

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年1月19日
【事業年度】	第39期（自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長代理 鈴木 浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長代理 鈴木 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)				18,628,086	21,193,334
経常利益 (千円)				1,654,598	2,102,282
当期純利益 (千円)				941,061	1,125,895
純資産額 (千円)				17,118,046	19,019,467
総資産額 (千円)				27,814,022	30,685,588
1株当たり純資産額 (円)				1,278.50	1,440.32
1株当たり当期純利益 (円)				65.60	80.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				61.5	62.0
自己資本利益率 (%)				5.5	6.2
株価収益率 (倍)				15.2	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				874,095	2,218,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				94,367	444,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				658,079	480,378
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				5,045,273	6,357,761
従業員数 (名)				377	394

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成16年8月に関連会社であったミクスネットワーク㈱の株式を追加取得し、連結子会社としたため、第38期から連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	18,152,181	18,322,638	18,367,810	18,416,183	18,834,016
経常利益 (千円)	1,015,023	1,276,891	1,366,119	1,608,776	1,730,984
当期純利益又は当期純損失 (千円)	501,804	284,774	667,541	900,882	1,040,452
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			46,527		
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	14,177,053	14,156,053	13,956,053	13,606,053	13,356,053
純資産額 (千円)	15,524,040	15,301,835	16,456,401	16,910,365	18,713,879
総資産額 (千円)	25,406,184	25,419,385	24,713,702	24,826,257	27,362,517
1株当たり純資産額 (円)	1,095.08	1,095.20	1,197.86	1,262.94	1,417.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.75 (3.75)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	35.00	20.20	45.51	62.64	74.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	60.2	66.6	68.1	68.4
自己資本利益率 (%)	3.2	1.8	4.2	5.4	5.8
株価収益率 (倍)	28.3		22.2	16.0	17.43
配当性向 (%)	21.4		16.5	14.0	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,273,754	897,063	1,135,137		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,735	471,014	500,451		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,842	387,797	1,916,682		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,128,569	6,115,047	4,824,907		
従業員数 (名)	341	341	342	341	357

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第38期から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール株式会社（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へOEM供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファァ(株)（後の富士ホームセット工業(株)を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドO l i v e r（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	(株)富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンター（現岡崎工場）を新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業(株)を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	株式会社オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行うニュージーランド法人オリバーファーム・ニュージーランドLTD.を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国ノースカロライナ州に米国法人オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	(株)富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク(株)の株式を追加取得し、子会社としました。

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務および牧場賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

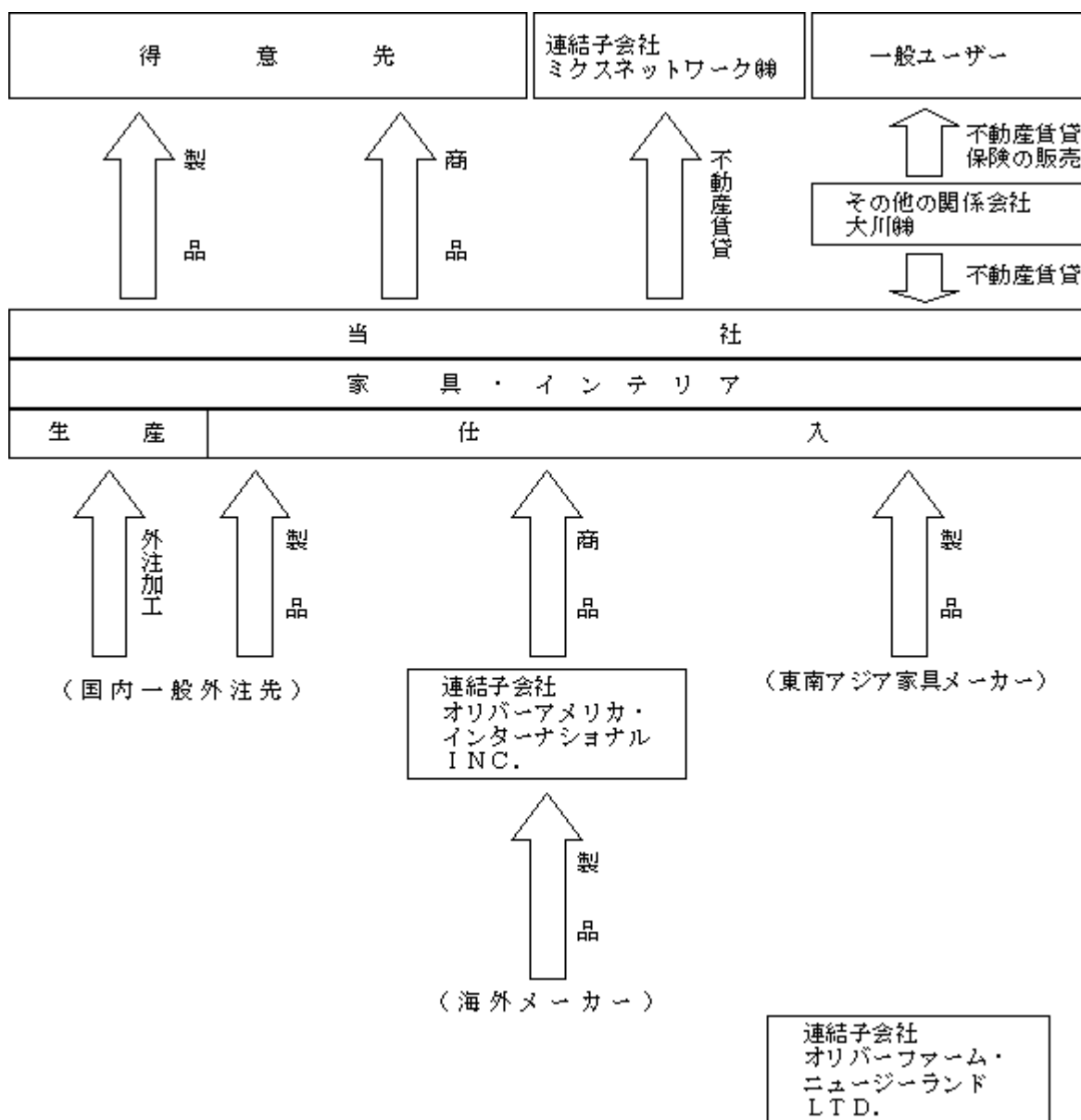
家具・インテリア事業

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行っております。ほかケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ミクスネットワーク㈱ (注)	岡崎市	2,233	有線テレビ放送業	40.4	役員の兼任 不動産の賃貸 債務保証
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージー ランド国 マタマタ地 区	199	牧場賃貸業	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国	196	木製家具の販売業	100.0	木製家具等を当社 へ納入 役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,263,501千円
	(2) 経常利益	382,614千円
	(3) 当期純利益	249,319千円
	(4) 純資産額	2,562,175千円
	(5) 総資産額	4,043,708千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月20日現在

部門	従業員数(人)
家具・インテリア事業	358
放送・通信事業	35
その他の事業	1
合計	394

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
357	35歳3カ月	10年4カ月	4,668,340

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大により民間設備投資が増加していることに加え、雇用環境の改善により個人消費も緩やかな上昇傾向にあり、景気回復の兆しが見え始めました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ソリューションビジネスを積極的に提供してきました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は21,193百万円（前年同期比13.8%増）となりました。利益面では、引き続き経営資源の選択と集中により経営効率を高めるとともに、コスト構造を見直し、更なる経費の削減に取り組んだ結果、連結経常利益は2,102百万円（同27.1%増）、連結当期純利益は1,125百万円（同19.6%増）となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました。また、今期は大型プロジェクト案件にも積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は18,922百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめました結果4,795百万円となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありましたが、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓につとめました結果4,760百万円となりました。施設インテリア部門は北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、「文教」カタログや、医療施設用備品パンフレットを発行し、営業をきめ細かく展開しました結果売上高は5,950百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は1,806百万円となりました。

放送・通信事業

ケーブルテレビ放送・通信業界は放送通信事業を融合しトリプルサービス（映像・インターネット・IP電話）を光ファイバーで行う企業も出現し、これらの企業と価格、品質、サービス面で厳しい競争を行っております。こうした中で放送面につきましては、地域密着の番組編成や、フルハイビジョン放送をケーブルテレビ会社として日本で最初のサービスを行いました。一方、通信におきましては、幅広い顧客を確保するためにサービスメニューの拡大やセキュリティ対策を強化するなどの利便性を充実しました。この結果売上高は2,263百万円となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下消費税等という。）は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,312百万円増加し、6,357百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,218百万円の収入超過（前年同期比1,344百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,123百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の支出超過（同349百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出318百万円及び投資有価証券の取得による支出216百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、480百万円の支出超過(同177百万円支出減)となりました。これは、長期借入金の減少による支出118百万円に配当金の支払152百万円及び自己株式の取得による支出209百万円が加算された結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	695,208	77.4
店舗インテリア	327,273	86.8
施設インテリア	291,321	94.9
ホームインテリア	59,691	78.9
計	1,373,494	82.8

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	2,833,415	107.6
店舗インテリア	3,115,399	110.4
施設インテリア	3,998,026	103.7
ホームインテリア	1,125,440	85.1
機器・その他	1,434,400	98.5
計	12,506,681	103.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	4,841,550	103.5	208,515	128.4
店舗インテリア	4,787,074	107.6	243,963	112.3
施設インテリア	5,999,796	103.9	287,544	120.5
ホームインテリア	1,798,622	88.3	88,081	92.1
機器・その他	1,607,598	106.7	3,419	66.2
計	19,034,642	103.2	831,525	115.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	18,922,219	101.6
オフィスインテリア	(4,795,445)	
店舗インテリア	(4,760,292)	
施設インテリア	(5,950,922)	
ホームインテリア	(1,806,214)	
機器・その他	(1,609,344)	
放送・通信事業	2,263,501	
その他の事業	7,613	111.0
計	21,193,334	113.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動に関するリスク

当グループは、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外に於ける事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能性、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発刊、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、開発企画部（5名）を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,079千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は、30,685百万円、うち流動資産は13,591百万円となり、主なものは現金及び預金7,064百万円、受取手形及び売掛金5,304百万円であります。固定資産は17,094百万円で、主なものは建物及び構築物4,913百万円、投資有価証券6,553百万円であります。

負債の合計は10,140百万円、うち流動負債は8,177百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金4,729百万円であります。また固定負債は1,963百万円であります。

自己資本は19,019百万円、自己資本比率は62.0%、1株当たり純資産額は1,440.32円となりました。

(3) 経営成績について

売上高は21,193百万円であります。売上原価は15,223百万円で、売上高に対する比率は71.8%であります。販売費及び一般管理費は3,960百万円で、売上高に対する比率は18.7%であります。

営業利益は2,008百万円となりました。

営業外損益は93百万円の収益（純額）であります。

特別損益の主なものは投資有価証券売却益61百万円、会員権評価損17百万円、役員退職慰労金16百万円であります。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は40.0%となりました。

この結果、1,125百万円の当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益は80.29円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,312百万円増加し、6,357百万円となっております。これは、当連結会計年度末の借入金の合計額2,641百万円を3,716百万円上回っております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,123百万円及び法人税等の支払683百万円等により、2,218百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等により、444百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少、配当金の支払及び自己株式の取得による支出により、480百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは放送・通信部門において伝送路の拡充のため121百万円の設備投資を行った他、総額で341百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡崎市)	販売及びその他 設備	1,490,819 [20,552]	195	984,174 [95,209] (10,245)	102,492	2,577,681 [115,761]	87
東京支店 (東京都江戸川区)	販売設備	733,447		1,265,000 (661)	1,320	1,999,768	85

- (注) 1. 上記中 [内書] は、関連会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミクスネットワ ーク㈱	本社 (岡崎市)	放送・通信 設備	2,371,023	261,111	()	36,144	2,668,279	35

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,143,000
計	48,143,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めております。

なお、当期末までに利益による自己株式の消却を実施したため、250,000株が減少し、47,893,000株になっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年1月19日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	13,356,053	13,356,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	13,356,053	13,356,053		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月21日 ~ 平成13年10月20日 (注)1	287	14,177		6,362,498	291,337	5,421,396
平成13年10月21日 ~ 平成14年10月20日 (注)1	21	14,156		6,362,498	20,120	5,401,276
平成14年10月21日 ~ 平成15年10月20日 (注)2	200	13,956		6,362,498		5,401,276
平成15年10月21日 ~ 平成16年10月20日 (注)2	350	13,606		6,362,498		5,401,276
平成16年10月21日 ~ 平成17年10月20日 (注)2	250	13,356		6,362,498		5,401,276

(注)1. 自己株式の資本準備金による消却

2. 自己株式の利益による消却

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		22	1	122	1		304	450	
所有株式数 （単元）		3,762	1	6,218	1		3,264	13,246	110,053
所有株式数の 割合（％）		28.4	0.0	47.0	0.0		24.6	100.0	

- （注）1．自己株式194,086株は、「個人その他」に194単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
大川(株)	岡崎市鴨田本町18番地11	3,710	27.8
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	661	5.0
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	581	4.4
糸 眞一	豊田市畷部東町馬場西35番地5	474	3.5
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	435	3.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	435	3.3
オリバー取引先持株会	岡崎市藪田一丁目1番地12	394	3.0
大川 三千代	名古屋市千種区東明町五丁目18番2号	319	2.4
大川 淳子	名古屋市名東区文教台一丁目1322番地	318	2.4
オリバー社員持株会	岡崎市藪田一丁目1番地12	298	2.2
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	279	2.1
計		7,909	59.2

- （注）(株)UFJ銀行と(株)東京三菱銀行は平成18年1月1日に合併し、名称を(株)三菱東京UFJ銀行としております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,052,000	13,052	
単元未満株式	普通株式 110,053		
発行済株式総数	13,356,053		
総株主の議決権		13,052	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式には自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	194,000		194,000	1.5
計		194,000		194,000	1.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年1月19日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月20日決議)	150,000	150,000,000
前決議期間における取得自己株式	75,000	81,960,000
残存決議株式数及び価額の総額	75,000	68,040,000
未行使割合(%)	50.0	45.4

(注) 株式数の未行使割合が50%以上となった理由は、市場での売却が少なかったことによるものであります。

平成18年1月19日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月25日決議)	250,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	64,000	79,976,000
残存決議株式数及び価額の総額	186,000	220,024,000
未行使割合(%)	74.4	73.3

(注) 株式数及び価額の総額の未行使割合が50%以上となった理由は、市場での売却が少なかったことによるものであります。

平成18年1月19日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月24日決議)	100,000	110,000,000
前決議期間における取得自己株式	22,000	26,168,000
残存決議株式数及び価額の総額	78,000	83,832,000
未行使割合(%)	78.0	76.2

(注) 株式数及び価額の総額の未行使割合が50%以上となった理由は、市場での売却が少なかったことによるものであります。

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年1月19日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	250,000	260,930,637
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年1月19日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	202,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、1株当たり普通配当7.50円を下限とした安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は前期と比較して1株当たり3.25円増配し、1株当たり普通配当12.00円(うち中間配当6.00円)を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年6月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	1,080	1,005	1,015	1,150	1,369
最低(円)	980	820	875	901	970

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,250	1,250	1,250	1,251	1,260	1,369
最低(円)	1,250	1,070	1,250	1,250	1,245	1,200

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現(株)オリバー)代表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 (株)西三河ニューテレビ放送(現ミクスネットワーク(株))代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 (株)エム・エッチ・ジェイ(現大川(株))代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージランドLTD.代表取締役会長就任(現任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役会長就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役社長就任(現任)	12
取締役副社長	営業統括本部長	中根 研吉	昭和26年1月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年5月 西日本営業部長 昭和62年8月 取締役就任 平成4年1月 常務取締役 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年10月 専務取締役 平成12年1月 取締役副社長(現任) 平成12年10月 営業本部長 平成15年10月 事業統括本部長兼第1事業本部長 平成16年10月 事業統括本部長兼第1事業本部長兼東日本事業部長 平成17年10月 営業統括本部長(現任)	51
専務取締役	ソリューション事業開発部担当	大川 実	昭和24年3月5日生	昭和49年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年1月 当社入社 昭和62年1月 社長室長 昭和62年8月 取締役就任 平成6年1月 常務取締役 平成8年1月 専務取締役 平成8年10月 取締役副社長 平成9年4月 専務取締役 平成10年10月 常務取締役 平成12年1月 専務取締役(現任) 平成15年10月 第2事業本部長 平成17年10月 ソリューション事業開発部担当(現任)	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	西日本営業部長	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部次長 平成3年1月 取締役就任 平成14年10月 大阪支社長 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役(現任) 平成17年10月 西日本営業部長(現任)	11
常務取締役	国際部長	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成12年10月 国際部長兼秘書室長兼開発企画部長 平成13年10月 開発企画部長 平成14年10月 国際部・オフィスインテリア事業部・アクア事業部担当 平成15年10月 第3事業本部長 平成16年10月 常務取締役(現任) 平成17年10月 国際部長(現任)	36
取締役	東京営業部長	福岡 博之	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 東日本営業部長兼東京支店長 平成3年1月 取締役就任(現任) 平成14年10月 営業開発部長 平成15年10月 第4事業部長 平成16年10月 東京事業部長 平成16年10月 東京営業部長(現任)	8
取締役	名古屋営業部長 兼名古屋支店長	菅原 一信	昭和27年7月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年10月 西日本営業部長兼大阪支店長 平成3年1月 取締役就任(現任) 平成12年10月 神戸支店長 平成13年10月 商品本部長兼商品部長 平成14年10月 商品・生産本部長兼商品部長 平成15年10月 商品部長 平成16年10月 名古屋営業部長兼名古屋支店長(現任)	9
取締役	新規事業開発室長	黒屋 洋明	昭和33年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 福岡支店長 平成8年1月 取締役就任(現任) 平成13年10月 首都圏支店長 平成14年10月 東京支店長 平成15年10月 東京事業部長兼東京第1支店 平成16年10月 ロジック事業部長 平成16年10月 新規事業開発室長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		下畑 光一	昭和21年1月9日生	昭和39年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年2月 当社入社 平成15年10月 管理部長 平成18年1月 当社常勤監査役就任(現任)	2
監査役		神尾 英雄	昭和4年12月28日生	昭和44年10月 税理士開業 昭和57年10月 行政書士併営 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年8月 税理士開業 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	
監査役		内田 安彦	昭和18年3月8日生	昭和45年4月 弁護士開業 平成6年1月 当社監査役就任(現任)	1
計					214

(注) 1. 監査役神尾英雄及び内田安彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役大川実は、取締役社長大川博美の長女の配偶者であり、常務取締役大川和昌は、同取締役社長の二女の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確なものとする事及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役8名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役3名)が監査役会を構成しており、各監査役が取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社内に設置されている監査室が定期的に内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人である中央青山監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区に弁護士事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

当社には社外取締役はおりません。また、当社の社外取締役と当社とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の関係を有しておりません。

(2) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人分の給与を除き、総額で169,462千円であります。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15,600千円であります。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴山昭三氏と佐藤孝氏の2名であり、中央青山監査法人に属しております。

なお、佐藤孝氏は継続監査年数17年であります。

監査業務に係る補助者は同法人に属する公認会計士4名、会計士補9名、その他2名から構成されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日）及び第38期事業年度（自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日）並びに当連結会計年度（自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日）及び第39期事業年度（自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月20日)		当連結会計年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,675,273		7,064,815	
2. 受取手形及び売掛金		5,582,645		5,304,864	
3. 棚卸資産		891,701		729,543	
4. 繰延税金資産		161,376		202,989	
5. 通貨スワップ等		63,901		143,242	
6. その他		199,626		164,929	
貸倒引当金		24,615		19,346	
流動資産合計		12,549,909	45.1	13,591,038	44.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		5,237,844		4,913,102	
(2) 機械装置及び運搬具		207,063		324,401	
(3) 土地		2,873,517		2,880,932	
(4) 建設仮勘定		25,387		25,387	
(5) その他		115,644		116,410	
有形固定資産合計		8,459,457	30.4	8,260,234	26.9
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		43,007		28,671	
(2) その他		68,061		72,865	
無形固定資産合計		111,069	0.4	101,536	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月20日)		当連結会計年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,517,849		6,553,517	
(2) 保険積立金		1,379,194		1,415,045	
(3) 繰延税金資産		3,153		4,776	
(4) その他		875,742		831,272	
貸倒引当金		82,353		71,832	
投資その他の資産合計		6,693,586	24.1	8,732,779	28.5
固定資産合計		15,264,113	54.9	17,094,550	55.7
資産合計		27,814,022	100.0	30,685,588	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,800,388		4,729,332	
2. 短期借入金		1,700,000		1,700,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		118,000		145,000	
4. 未払法人税等		312,608		557,311	
5. 賞与引当金		275,475		261,029	
6. 繰延ヘッジ利益		105,613		154,640	
7. その他		636,350		629,711	
流動負債合計		7,948,436	28.6	8,177,025	26.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月20日)		当連結会計年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		941,600		796,600	
2. 退職給付引当金		121,745		88,444	
3. 繰延税金負債		63,461		858,481	
4. その他		226,948		219,915	
固定負債合計		1,353,755	4.9	1,963,441	6.4
負債合計		9,302,192	33.5	10,140,466	33.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,393,783	5.0	1,525,655	5.0
(資本の部)					
資本金	3	6,362,498	22.9	6,362,498	20.7
資本剰余金		5,401,276	19.4	5,401,276	17.6
利益剰余金		4,825,354	17.3	5,489,608	17.9
その他有価証券評価差額 金		785,321	2.8	1,953,354	6.4
為替換算調整勘定		3,157	0.0	14,631	0.1
自己株式	4	253,246	0.9	201,902	0.7
資本合計		17,118,046	61.5	19,019,467	62.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,814,022	100.0	30,685,588	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,628,086	100.0		21,193,334	100.0
売上原価			13,301,857	71.4		15,223,919	71.8
売上総利益			5,326,229	28.6		5,969,415	28.2
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃		512,646			469,145		
2. 貸倒引当金繰入額		34,529			5,510		
3. 役員報酬及び給料手当		1,404,055			1,501,778		
4. 賞与引当金繰入額		233,000			228,728		
5. 退職給付費用		33,053			30,077		
6. 減価償却費		169,940			170,236		
7. その他		1,389,382	3,776,608	20.3	1,555,263	3,960,741	18.7
営業利益			1,549,620	8.3		2,008,673	9.5
営業外収益							
1. 受取利息		12,396			23,644		
2. 受取配当金		34,335			40,194		
3. 賃貸料		38,732			20,268		
4. 通貨スワップ等評価益					25,774		
5. 受取保険金		29,388			28,367		
6. 持分法投資利益		36,184					
7. その他		15,137	166,175	0.9	36,623	174,872	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		55,714			54,172		
2. その他		5,484	61,198	0.3	27,090	81,263	0.4
経常利益			1,654,598	8.9		2,102,282	9.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	378			72		
2. 投資有価証券売却益		31,419	31,798	0.2	61,449	61,521	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産処分損		2,315		4,324			
2. 投資有価証券売却損		15,020					
3. 役員退職慰労金				16,769			
4. 会員権評価損		9,800		17,870			
5. その他			27,135	0.1	1,156	40,120	0.2
税金等調整前当期純利益			1,659,260	9.0		2,123,683	10.0
法人税、住民税及び事業税		669,972		873,891			
法人税等調整額		48,227	718,199	3.9	24,770	849,120	4.0
少数株主利益						148,666	0.7
当期純利益		941,061	5.1		1,125,895	5.3	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,401,276		5,401,276
資本剰余金期末残高			5,401,276		5,401,276
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,367,874		4,825,354
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		941,061	941,061	1,125,895	1,125,895
利益剰余金減少高					
1. 配当金		102,171		146,104	
2. 役員賞与		37,000		54,606	
3. 自己株式消却額		344,409	483,581	260,930	461,641
利益剰余金期末残高			4,825,354		5,489,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(純損失:)		1,659,260	2,123,683
2. 減価償却費		181,079	539,910
3. 貸倒引当金の増減額 (減:)		3,882	15,790
4. 賞与引当金の増減額 (減:)		12,200	14,446
5. 退職給付引当金の減少額		25,068	33,301
6. 受取利息及び受取配当金		46,731	63,838
7. 支払利息		42,984	41,435
8. 投資有価証券売却益		31,419	61,449
9. 投資有価証券売却損		15,020	116
10. 為替差損益等 (差益:)		758	18,167
11. 役員賞与の支払額		37,000	58,500
12. 売上債権の増減額 (増:)		11,730	277,546
13. 棚卸資産の減少額		53,132	162,158
14. 仕入債務の増減額 (減:)		23,748	71,219
15. 保険積立金の増加額		52,984	35,850
16. 通貨スワップ等評価差額		1,532	25,774
17. 持分法による投資利益		36,184	
18. その他		106,649	106,938
小計		1,854,548	2,853,450
19. 利息及び配当金の受取額		44,288	63,838
20. 利息の支払額		42,933	41,297
21. 法人税等の支払額		983,603	683,173
22. 法人税等の還付額		1,794	26,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		874,095	2,218,936

		前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		1,176,000	807,053
2. 定期預金の払出による収入		989,835	730,000
3. 有形固定資産の取得による支出		23,138	318,884
4. 投資有価証券の取得による支出		318,676	216,000
5. 投資有価証券の売却による収入		196,508	186,945
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入	2	238,115	
7. その他		1,012	19,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,367	444,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減:)		100,000	
2. 長期借入れによる収入		200,000	
3. 長期借入金の返済による支出		267,600	118,000
4. 自己株式の取得による支出		388,307	209,586
5. 配当金の支払額		102,171	146,104
6. 少数株主への配当金支払額			6,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		658,079	480,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		489	18,167
現金及び現金同等物の増加額		122,137	1,312,488
現金及び現金同等物期首残高		4,923,135	5,045,273
現金及び現金同等物期末残高	1	5,045,273	6,357,761

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD. なお、ミクスネットワーク㈱については、支配獲得日を当社の決算日(平成16年10月20日)とみなしているため、貸借対照表のみを連結し、損益については持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ミクスネットワーク㈱については、上記1.のとおり損益について持分法を適用しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。 連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>イ 有価証券 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 構築物は、当社は定率法、連結子会社は定額法。 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。 また、在外連結子会社は定額法。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当連結会計年度の退職給付費用と相殺しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった、連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「通貨スワップ等評価益」(前連結会計年度1,532千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は116千円)は特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48,139千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月20日)	当連結会計年度 (平成17年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,129,473千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,629,943千円
2 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	2 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。
3 発行済株式総数	3 発行済株式総数
普通株式 13,606,053株	普通株式 13,356,053株
4 当社の保有する自己株式数	4 当社の保有する自己株式数
普通株式 257,519株	普通株式 194,086株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月21日 至平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自平成16年10月21日 至平成17年10月20日)																											
1 一般管理費に含まれる研究開発費 8,067千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,079千円																											
2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																											
機械装置及び運搬具 378千円	機械装置及び運搬具 72千円																											
3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: center;">売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">除却損</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">870</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td></td> </tr> </table>		売却損	除却損		千円	千円	機械装置及び運搬具	870	1,282	その他	163		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: center;">売却損</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">除却損</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">536</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> </table>		売却損	除却損		千円	千円	建物及び構築物		700	機械装置及び運搬具	536	2,007	その他		1,080
	売却損	除却損																										
	千円	千円																										
機械装置及び運搬具	870	1,282																										
その他	163																											
	売却損	除却損																										
	千円	千円																										
建物及び構築物		700																										
機械装置及び運搬具	536	2,007																										
その他		1,080																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,675,273千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,045,273千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ミクスネットワーク(株) (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">816,304千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,893,349千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">421,168千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">957,964千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">43,007千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,393,783千円</td> </tr> <tr> <td>当社既取得分</td> <td style="text-align: right;">728,729千円</td> </tr> <tr> <td>ミクスネットワーク(株)の株式追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td>ミクスネットワーク(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">403,115千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社株式追加取得による収入</td> <td style="text-align: right;">238,115千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,675,273千円	長期預金 (投資その他の資産)	500,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,130,000千円	現金及び現金同等物	5,045,273千円	流動資産	816,304千円	固定資産	2,893,349千円	流動負債	421,168千円	固定負債	957,964千円	連結調整勘定	43,007千円	少数株主持分	1,393,783千円	当社既取得分	728,729千円	ミクスネットワーク(株)の株式追加取得価額	165,000千円	ミクスネットワーク(株)の現金及び現金同等物	403,115千円	差引 同社株式追加取得による収入	238,115千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,064,815千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,207,053千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,357,761千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	7,064,815千円	長期預金 (投資その他の資産)	500,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,207,053千円	現金及び現金同等物	6,357,761千円
現金及び預金勘定	5,675,273千円																																				
長期預金 (投資その他の資産)	500,000千円																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,130,000千円																																				
現金及び現金同等物	5,045,273千円																																				
流動資産	816,304千円																																				
固定資産	2,893,349千円																																				
流動負債	421,168千円																																				
固定負債	957,964千円																																				
連結調整勘定	43,007千円																																				
少数株主持分	1,393,783千円																																				
当社既取得分	728,729千円																																				
ミクスネットワーク(株)の株式追加取得価額	165,000千円																																				
ミクスネットワーク(株)の現金及び現金同等物	403,115千円																																				
差引 同社株式追加取得による収入	238,115千円																																				
現金及び預金勘定	7,064,815千円																																				
長期預金 (投資その他の資産)	500,000千円																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,207,053千円																																				
現金及び現金同等物	6,357,761千円																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	68,980	21,351	47,629	建物及び構築物	68,980	31,205	37,775
機械装置及び運搬具	389,125	198,291	190,833	機械装置及び運搬具	307,626	200,898	106,728
有形固定資産その他	1,158,980	814,416	344,563	有形固定資産その他	593,308	318,470	274,837
無形固定資産その他	38,476	21,633	16,843	無形固定資産その他	44,055	27,290	16,765
合計	1,655,563	1,055,693	599,870	合計	1,013,971	577,865	436,106
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			247,964千円	1年内			175,095千円
1年超			351,905千円	1年超			261,010千円
計			599,870千円	計			436,106千円
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			354,073千円	支払リース料			214,295千円
減価償却費相当額			354,073千円	減価償却費相当額			214,295千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,920,885	3,194,294	1,273,408
	(2) 債券			
	(3) その他	617,872	737,624	119,751
	小計	2,538,758	3,931,919	1,393,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	378,484	292,014	86,470
	(2) 債券	222,465	222,465	
	(3) その他			
	小計	600,950	514,479	86,470
合計		3,139,708	4,446,399	1,306,690

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月21日至平成16年10月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
196,508	31,419	15,020

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,450

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券		224,240		

当連結会計年度（平成17年10月20日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,364,980	5,322,248	2,957,267
	(2) 債券			
	(3) その他	611,217	911,565	300,348
	小計	2,976,198	6,233,814	3,257,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,432	27,514	2,918
	(2) 債券	223,159	219,739	3,420
	(3) その他			
	小計	253,592	247,253	6,338
合計		3,229,790	6,481,067	3,251,277

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
186,945	61,449	116

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	72,450

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券		219,739		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクの回避又は軽減という目的を達成する範囲内で行う方針であり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引においても、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は当社の管理部で行っており、管理部長は月毎の定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う通貨及び金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引においても、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年10月20日現在）

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	5,400	5,400	37,172	37,172

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年10月20日現在）

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,450	3,450	20,180	20,180
	為替予約取引 受取米ドル・支払円	2,400	2,400	8,781	8,781
合計				11,398	11,398

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	472,517	488,355
(2) 年金資産(千円)	389,156	482,235
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	12,295	
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	26,089	82,324
(5) 退職給付引当金(千円)	121,745	88,444

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(1) 勤務費用(千円)	33,962	34,688
(2) 利息費用(千円)	11,874	11,462
(3) 期待運用収益(千円)	8,511	9,576
(4) 会計基準変更時差異の処理額(千円)	12,295	12,295
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	12,403	5,630
(6) 退職給付費用(千円)	37,433	29,910

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 総合設立型厚生年金基金制度の内容

	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(1) 退職給付債務に関する事項(千円)		
年金資産(千円)	45,373	59,746
(2) 退職給付費用に関する事項(千円)		
退職給付費用	6,704	7,615
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
年金資産	掛金拠出割合により算出して おります。	同左
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いて おります。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月20日)	当連結会計年度 (平成17年10月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
109,915	104,150
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
47,766	34,883
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
13,997	17,224
未払事業税否認	未払事業税否認
24,510	73,636
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
356,027	352,446
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
43,443	35,591
減価償却超過額	減価償却超過額
14,653	15,368
その他	その他
35,051	37,535
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
645,363	670,835
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
22,926	22,926
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
521,369	1,298,624
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
544,295	1,321,550
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
101,068	650,714
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。
法定実効税率	41.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2
持分法投資利益	2.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家具・インテリア販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,922,219	2,263,501	7,613	21,193,334		21,193,334
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,640		5,640	(5,640)	
計	18,922,219	2,269,141	7,613	21,198,974	(5,640)	21,193,334
営業費用	17,323,844	1,862,737	3,717	19,190,300	(5,640)	19,184,660
営業利益	1,598,374	406,403	3,895	2,008,673		2,008,673
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,398,003	4,043,708	220,307	30,662,019	23,569	30,685,588
減価償却費	171,572	367,752	585	539,910		539,910
資本的支出	46,127	295,667		341,795		341,795

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有) 直接 28.0%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	4,269		

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ミクスネットワーク(株)	岡崎市	2,233,000	有線テレビ放送業	(所有) 直接 40.1%	兼任 1名		債務保証	808,100		
								本社建物等賃貸料の収受	18,521		

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証につきましては、日本政策投資銀行からの借入金に対して保証したものであり、保証料は年0.2% (1,704千円) であります。

不動産の賃貸につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

3. ミクスネットワーク(株)との取引は、当社代表取締役大川博美が代表取締役社長を兼務しており、いわゆる第三者のための取引であります。

4. ミクスネットワーク(株)は、貸借対照表のみを連結しており、同社との損益取引は連結財務諸表上消去されていないため、開示対象としております。

当連結会計年度（自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有) 直接 28.4%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	3,222		

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,278.50円	1株当たり純資産額	1,440.32円
1株当たり当期純利益	65.60円	1株当たり当期純利益	80.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
当期純利益(千円)	941,061	1,125,895
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) (千円)	52,000 (52,000)	62,000 (62,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	889,061	1,063,895
期中平均株式数(千株)	13,551	13,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,700,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	118,000	145,000	0.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	941,600	796,600	0.4	平成18年10月 ~平成24年11月
その他の有利子負債				
計	2,759,600	2,641,600		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,800	105,800	98,000	92,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,944,817		5,927,326	
2.受取手形		2,229,397		2,187,340	
3.売掛金		3,150,906		2,902,790	
4.商品		602,967		512,676	
5.製品		84,237		43,215	
6.原材料		187,680		169,548	
7.前渡金		60,178		33,192	
8.前払費用		10,545		10,043	
9.未収入金		66,985		61,002	
10.繰延税金資産		150,783		180,918	
11.通貨スワップ等		63,901		143,242	
12.その他		10,133		2,089	
貸倒引当金		22,000		15,000	
流動資産合計		11,540,534	46.5	12,158,385	44.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1.有形固定資産	1 2				
(1)建物		2,642,333		2,497,915	
(2)構築物		26,837		24,573	
(3)機械及び装置		3,400		3,368	
(4)車両運搬具		44,897		56,902	
(5)工具器具及び備品		98,185		105,638	
(6)土地		2,785,613		2,785,613	
有形固定資産合計		5,601,269	22.6	5,474,012	20.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,040		2,358	
(2)電話加入権		20,098		20,098	
無形固定資産合計		22,138	0.1	22,456	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		4,275,383		6,312,778	
(2)関係会社株式		1,290,306		1,295,906	
(3)出資金		2,415		2,415	
(4)長期預金		500,000		500,000	
(5)破産更生等債権		69,243		47,173	
(6)長期前払費用		15,415		12,251	
(7)長期差入保証金		65,059		76,623	
(8)保険積立金		1,374,803		1,405,817	
(9)会員権		152,040		126,530	
貸倒引当金		82,353		71,832	
投資その他の資産合計		7,662,314	30.8	9,707,663	35.5
固定資産合計		13,285,722	53.5	15,204,132	55.6
資産合計		24,826,257	100.0	27,362,517	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,437,954		3,542,370	
2. 買掛金	6	1,241,394		1,071,458	
3. 短期借入金		1,700,000		1,700,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		33,600		7,600	
5. 未払金	3	166,454		148,085	
6. 未払費用		169,501		169,899	
7. 未払法人税等		312,601		432,292	
8. 前受金		63,858		3,628	
9. 預り金		37,057		33,062	
10. 賞与引当金		252,200		238,200	
11. 繰延ヘッジ利益		105,613		154,640	
12. その他		63			
流動負債合計		7,520,299	30.3	7,501,238	27.4
固定負債					
1. 長期借入金		207,600		200,000	
2. 繰延税金負債		63,461		858,481	
3. 退職給付引当金		113,841		78,229	
4. その他		10,690		10,690	
固定負債合計		395,592	1.6	1,147,400	4.2
負債合計		7,915,891	31.9	8,648,638	31.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	6,362,498	25.6	6,362,498	23.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,401,276		5,401,276	
資本剰余金合計		5,401,276	21.8	5,401,276	19.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		192,815		192,815	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,300,000		3,700,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		13,055		12,174	
3. 当期末処分利益		1,108,644		1,290,942	
利益剰余金合計		4,614,515	18.6	5,195,932	19.0
その他有価証券評価差額 金	7	785,321	3.1	1,956,073	7.1
自己株式	5	253,246	1.0	201,902	0.7
資本合計		16,910,365	68.1	18,713,879	68.4
負債及び資本合計		24,826,257	100.0	27,362,517	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)			当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,416,183	100.0		18,834,016	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		648,231			602,967		
2. 製品期首棚卸高		63,792			84,237		
3. 当期商品仕入高		11,898,784			12,416,282		
4. 当期製品製造原価		1,187,047			988,117		
合計		13,797,856			14,091,605		
5. 商品期末棚卸高		602,967			512,676		
6. 製品期末棚卸高		84,237	13,110,650	71.2	43,215	13,535,714	71.9
売上総利益			5,305,532	28.8		5,298,302	28.1
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運賃		512,646			469,145		
2. 広告宣伝費		160,581			143,205		
3. 貸倒引当金繰入額		34,529			1,667		
4. 役員報酬及び給料手当		1,398,245			1,424,937		
5. 賞与引当金繰入額		233,000			219,600		
6. 法定福利費		188,402			196,297		
7. 賃借料		327,500			270,795		
8. 減価償却費		169,909			162,440		
9. その他		734,172	3,758,989	20.4	787,300	3,675,390	19.5
営業利益			1,546,542	8.4		1,622,911	8.6
営業外収益							
1. 受取利息		553			2,362		
2. 有価証券利息		5,384			7,378		
3. 受取配当金		34,335			44,672		
4. 通貨スワップ等評価益					25,774		
5. 賃貸料	1	38,732			39,039		
6. 受取保険金		29,388			16,722		
7. 雑収入		15,036	123,431	0.6	29,257	165,206	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)			当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		55,714			50,603		
2. 雑損失		5,484	61,198	0.3	6,530	57,134	0.3
経常利益			1,608,776	8.7		1,730,984	9.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	378			72		
2. 投資有価証券売却益		31,419	31,798	0.2	61,449	61,521	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	2,315			861		
2. 投資有価証券売却損		15,020					
3. 役員退職慰労金					16,769		
4. 会員権評価損		9,800			17,870		
5. その他			27,135	0.1	1,156	36,657	0.2
税引前当期純利益			1,613,438	8.8		1,755,848	9.3
法人税、住民税及び事業税		664,328			727,765		
法人税等調整額		48,227	712,555	3.9	12,370	715,395	3.8
当期純利益			900,882	4.9		1,040,452	5.5
前期繰越利益			602,825			590,782	
利益による自己株式消却額			344,409			260,930	
中間配当額			50,653			79,361	
当期末処分利益			1,108,644			1,290,942	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		977,085	82.3	784,448	79.4
2. 労務費		169,946	14.3	167,051	16.9
(賞与引当金繰入額)		(19,200)		(18,600)	
3. 経費		40,015	3.4	36,617	3.7
(減価償却費)		(10,758)		(9,577)	
当期製造費用		1,187,047	100.0	988,117	100.0
当期製品製造原価		1,187,047		988,117	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額（千円）		金額（千円）	
当期末処分利益			1,108,644		1,290,942
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		880	880	822	822
合計			1,109,525		1,291,765
利益処分額					
1. 利益配当金		66,742		78,971	
2. 役員賞与金 （うち監査役分）		52,000 (750)		52,000 (750)	
3. 別途積立金		400,000	518,742	500,000	630,971
次期繰越利益			590,782		660,793
株主総会承認年月日		平成17年1月19日		平成18年1月19日	

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(61,476千円)については、5年による均等額を当事業年度の退職給付費用と相殺しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「通貨スワップ等評価益」(前事業年度1,532千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度116千円)は特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,820千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月20日)	当事業年度 (平成17年10月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,138,033千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,280,717千円
2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 101,738千円 機械及び装置 8,347千円 工具器具及び備品 1,268千円	2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 101,738千円 機械及び装置 8,347千円 工具器具及び備品 1,268千円
3 未払消費税等56,147千円を含んでおります。	3 未払消費税等43,875千円を含んでおります。
4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 48,143,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、商法第210条の規定に基づき、386,000株を取得し、うち350,000株について利益による消却を行いました。 発行済株式総数 普通株式 13,606,053株	4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 47,893,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、商法第210条の規定に基づき、184,000株を取得し、250,000株について利益による消却を行いました。 発行済株式総数 普通株式 13,356,053株
5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式257,519株であります。	5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式194,086株であります。
6 関係会社項目 区分掲記されたもの以外に次のものがあります。 流動負債 買掛金 1,146千円	6
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、785,321千円であります。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,956,073千円であります。
8 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金808,100千円に対して保証を行っております。	8 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金723,700千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																					
1 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃貸料 18,521千円	1 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃貸料 18,771千円																					
2 研究開発費 8,067千円	2 研究開発費 3,079千円																					
3 固定資産処分益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 378千円	3 固定資産処分益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 72千円																					
4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">売却損</td> <td style="text-align: center;">除却損</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">870</td> <td style="text-align: center;">1,282</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </table>		売却損	除却損		千円	千円	車両運搬具	870	1,282	工具器具及び備品		163	4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">売却損</td> <td style="text-align: center;">除却損</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">324</td> </tr> </table>		売却損	除却損		千円	千円	車両運搬具	536	324
	売却損	除却損																				
	千円	千円																				
車両運搬具	870	1,282																				
工具器具及び備品		163																				
	売却損	除却損																				
	千円	千円																				
車両運搬具	536	324																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">208,147</td> <td style="text-align: right;">202,390</td> <td style="text-align: right;">5,756</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,692</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,799</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	208,147	202,390	5,756	ソフトウェア	6,544	6,408	136	合計	214,692	208,799	5,892	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,086</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">9,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,027</td> <td style="text-align: right;">5,635</td> <td style="text-align: right;">6,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,113</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,804</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	10,086	168	9,917	ソフトウェア	12,027	5,635	6,391	合計	22,113	5,804	16,309
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	208,147	202,390	5,756																																						
ソフトウェア	6,544	6,408	136																																						
合計	214,692	208,799	5,892																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	10,086	168	9,917																																						
ソフトウェア	12,027	5,635	6,391																																						
合計	22,113	5,804	16,309																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,386千円	1年超	1,506千円	計	5,892千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,473千円	1年超	11,835千円	計	16,309千円																												
1年内	4,386千円																																								
1年超	1,506千円																																								
計	5,892千円																																								
1年内	4,473千円																																								
1年超	11,835千円																																								
計	16,309千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,629千円	減価償却費相当額	61,629千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,953千円	減価償却費相当額	2,953千円																																
支払リース料	61,629千円																																								
減価償却費相当額	61,629千円																																								
支払リース料	2,953千円																																								
減価償却費相当額	2,953千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年10月20日現在)

当期から連結財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の注記事項として記載しております。また、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年10月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月20日)	当事業年度 (平成17年10月20日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,627</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,612</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,325</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,510</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">356,027</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,443</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,617</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,926</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">521,369</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,322</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	100,627	退職給付引当金限度超過額	44,612	貸倒引当金限度超過額	13,325	未払事業税否認	24,510	投資有価証券評価損否認	356,027	ゴルフ会員権評価損否認	43,443	減価償却超過額	14,652	その他	34,418	繰延税金資産合計	631,617	固定資産圧縮積立金	22,926	その他有価証券評価差額金	521,369	繰延税金負債合計	544,295	繰延税金資産の純額	87,322	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">95,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,808</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,036</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">61,894</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">352,446</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,591</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,987</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,926</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,298,624</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321,550</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">677,563</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	95,042	退職給付引当金限度超過額	30,808	貸倒引当金限度超過額	17,036	未払事業税否認	61,894	投資有価証券評価損否認	352,446	ゴルフ会員権評価損否認	35,591	減価償却超過額	15,368	その他	35,802	繰延税金資産合計	643,987	固定資産圧縮積立金	22,926	その他有価証券評価差額金	1,298,624	繰延税金負債合計	1,321,550	繰延税金負債の純額	677,563
賞与引当金限度超過額	100,627																																																				
退職給付引当金限度超過額	44,612																																																				
貸倒引当金限度超過額	13,325																																																				
未払事業税否認	24,510																																																				
投資有価証券評価損否認	356,027																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	43,443																																																				
減価償却超過額	14,652																																																				
その他	34,418																																																				
繰延税金資産合計	631,617																																																				
固定資産圧縮積立金	22,926																																																				
その他有価証券評価差額金	521,369																																																				
繰延税金負債合計	544,295																																																				
繰延税金資産の純額	87,322																																																				
賞与引当金限度超過額	95,042																																																				
退職給付引当金限度超過額	30,808																																																				
貸倒引当金限度超過額	17,036																																																				
未払事業税否認	61,894																																																				
投資有価証券評価損否認	352,446																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	35,591																																																				
減価償却超過額	15,368																																																				
その他	35,802																																																				
繰延税金資産合計	643,987																																																				
固定資産圧縮積立金	22,926																																																				
その他有価証券評価差額金	1,298,624																																																				
繰延税金負債合計	1,321,550																																																				
繰延税金負債の純額	677,563																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	41.2																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
住民税均等割	2.4																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																				
その他	1.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.2																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,262.94円	1株当たり純資産額	1,417.86円
1株当たり当期純利益	62.64円	1株当たり当期純利益	74.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
当期純利益(千円)	900,882	1,040,452
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) (千円)	52,000 (52,000)	52,000 (52,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	848,882	988,452
期中平均株式数(千株)	13,551	13,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112	1,579,307
		(株)みずほフィナンシャルグループ	374	270,120
		キッセイ薬品工業(株)	97,224	216,809
		(株)愛知銀行	12,254	182,216
		(株)エディオン	80,100	136,810
		(株)日本システムディベロップメント	40,800	133,008
		(株)トーカイ	67,000	127,300
		名工建設(株)	188,000	114,116
		住友信託銀行(株)	124,069	111,910
		ダイキ(株)	89,700	108,447
		フタバ産業(株)	42,833	101,300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	97	99,235
		三井物産(株)	70,060	97,173
		(株)オリエントコーポレーション	174,000	84,042
		(株)立花エレテック	71,500	83,798
		凸版印刷(株)	75,750	83,325
		新東工業(株)	77,000	77,693
		三井トラスト・ホールディングス(株)	50,380	73,806
		興和紡績(株)	120,000	68,400
		(株)スズケン	21,120	67,372
その他98銘柄	2,487,080	1,585,019		
計		3,890,453	5,401,212	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) トピックスイндеックスオープン	1,150,000,000	663,780
		レインボーファンド 地球環境	106,722,028	79,550
		トリプルアセットオープン	10,000	79,280
		その他2銘柄	135,227,956	88,955
		計	1,391,959,984	911,565

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物				5,358,001	2,860,086	144,418	2,497,915
構築物				142,289	117,715	2,743	24,573
機械及び装置				55,289	51,921	282	3,368
車両運搬具				174,297	117,394	20,991	56,902
工具器具及び備品				239,237	133,599	2,205	105,638
土地				2,785,613			2,785,613
有形固定資産計				8,754,730	3,280,717	170,641	5,474,012
無形固定資産							
ソフトウェア				6,044	3,686	902	2,358
電話加入権				20,098			20,098
無形固定資産計				26,142	3,686	902	22,456
長期前払費用	23,334	4,317	7,270	20,381	8,130	474	12,251
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 長期前払費用の償却方法は、法人税法と同一の基準に基づく均等償却であります。

2. 有形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の百分の五以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,362,498			6,362,498
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1・2（株）	(13,606,053)	()	(250,000)	(13,356,053)
	普通株式（千円）	6,362,498			6,362,498
	計（株）	(13,606,053)	()	(250,000)	(13,356,053)
	計（千円）	6,362,498			6,362,498
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	5,310,180			5,310,180
	合併差益（千円）	91,096			91,096
	計（千円）	5,401,276			5,401,276
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	192,815			192,815
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	3,300,000	400,000		3,700,000
	固定資産圧縮積立金（注）4（千円）	13,055		880	12,174
	計（千円）	3,505,870	400,000	880	3,904,990

（注）1．当期末における自己株式数は194,086株であります。

2．普通株式の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	104,353	52,929	34,588	35,861	86,832
賞与引当金	252,200	238,200	252,200		238,200

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,158
預金の種類	
当座預金	95,879
普通預金	3,940,089
通知預金	213,000
自由金利型定期預金	1,361,000
譲渡性預金	260,000
外貨預金	56,198
計	5,926,168
合計	5,927,326

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーキ	211,195
豊田通商(株)	206,944
(株)内田洋行	204,220
(株)ライオン事務器	120,524
ユアサ商事(株)	66,264
その他(株)岡村製作所 他)	1,378,191
合計	2,187,340

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年11月 満 期	684,652
" 12月 "	693,910
平成18年1月 "	508,832
" 2月 "	274,993
" 3月 以降満期	24,951
合計	2,187,340

(注) 期日は毎月20日締によっております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パラマウントベッド(株)	139,554
ワタミ(株)	101,820
(株)内田洋行	90,725
(株)イトーキ	87,024
豊田通商(株)	75,587
その他(株)トヨマック 他)	2,408,079
合計	2,902,790

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(箇月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,150,906	19,774,686	20,022,802	2,902,790	87.3	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
オフィスインテリア	64,254
店舗インテリア	144,844
施設インテリア	95,390
ホームインテリア	208,187
合計	512,676

製品

区分	金額(千円)
オフィスインテリア	31,793
店舗インテリア	4,109
施設インテリア	4,152
ホームインテリア	3,160
合計	43,215

原材料

区分	金額(千円)
木製部材	120,384
表張部材	10,161
鋼製部材	7,310
その他	31,692
合計	169,548

保険積立金

区分	金額(千円)
役員生命保険	1,076,263
長期総合保険	79,728
役員積立傷害保険	249,826
合計	1,405,817

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	213,896
岡崎椅子(株)	173,866
新実応接セット(有)	85,477
(有)小林工芸	79,257
ラチェール	68,494
その他(株)大山 他)	2,921,378
合計	3,542,370

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年11月 満 期	878,194
" 12月 "	979,445
平成18年 1月 "	762,582
" 2月 "	885,282
" 3月 以降満期	36,865
合計	3,542,370

(注) 期日は毎月20日締によっております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	60,500
岡崎椅子(株)	42,255
新実応接セット(有)	27,382
豊田通商(株)	27,242
(株)大山	21,587
その他(有)小林工芸 他)	892,490
合計	1,071,458

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)U F J 銀行	500,000
(株)みずほ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	300,000
(株)東京三菱銀行	200,000
(株)愛知銀行	150,000
その他(株)三井住友銀行 他)	150,000
合計	1,700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月20日
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を2枚発行し、本券1枚で1口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円（消費税等抜き）まで50%割引。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日）平成17年1月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日）平成17年7月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月11日関東財務局長に提出。

（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月3日関東財務局長に提出。

（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月6日関東財務局長に提出。

（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日関東財務局長に提出。

（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月4日関東財務局長に提出。

（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日関東財務局長に提出。

（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出。

（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月7日関東財務局長に提出。

（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月4日関東財務局長に提出。

（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月5日関東財務局長に提出。

（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月7日関東財務局長に提出。

（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月4日関東財務局長に提出。

（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月4日関東財務局長に提出。

（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月5日関東財務局長に提出。

（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月19日

株式会社オリバー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 柴山 昭三
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成15年10月21日から平成16年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成16年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月19日

株式会社オリバー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成16年10月21日から平成17年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成17年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月19日

株式会社オリバー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 柴山 昭三
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成15年10月21日から平成16年10月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成16年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月19日

株式会社オリバー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成16年10月21日から平成17年10月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成17年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。